

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 岡本硝子株式会社

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス部長 (氏名) 阿部 裕 TEL 04-7137-3111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,341	△12.7	△50	—	△102	—	△103	—
27年3月期	6,119	5.0	103	—	135	—	83	—

(注) 包括利益 28年3月期 △125百万円 (—%) 27年3月期 102百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.97	—	△10.1	△1.6	△0.9
27年3月期	5.23	5.16	11.5	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △107百万円 27年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,674	1,262	18.9	66.63
27年3月期	6,100	808	12.7	48.47

(参考) 自己資本 28年3月期 1,262百万円 27年3月期 773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	157	△255	635	776
27年3月期	545	△320	△507	244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,687	△6.7	17	△59.1	2	△89.1	△50	—	△2.64
通期	5,803	8.6	160	—	116	—	54	—	2.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,950,540 株	27年3月期	15,950,540 株
② 期末自己株式数	28年3月期	709 株	27年3月期	709 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,268,477 株	27年3月期	15,949,905 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,262	△12.2	△113	—	△141	—	10	△92.0
27年3月期	5,991	4.5	△153	—	△93	—	127	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.59	—
27年3月期	7.98	7.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	5,904	21.9	1,291	21.9	674	21.9	68.15	
27年3月期	5,515	12.2	709	12.2	674	12.2	42.27	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,291百万円 27年3月期 674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計期間における世界経済は、米国では、雇用拡大を背景とした好調な個人消費により、景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、消費は堅調なものの固定資産投資の伸びが弱まり輸出も低調で景気は減速しております。日本経済は、企業収益の増加を背景に、設備投資は堅調でしたが、実質所得の伸び悩みなどによる消費者マインドの足踏みなどにより、景気は一部に弱さをみせております。

世界的なスポーツイベントの完了や経済状況などにより欧州、南米地域でプロジェクターの販売が低調であり、中国でも経済成長鈍化の影響が現れ始めていることに加えて、プロジェクターメーカーでのフライアイレンズの在庫調整により、当社グループのプロジェクター用フライアイレンズ及び反射鏡への需要は減少いたしました。

前期から準備を進めていた収益改善策を当期初より実施いたしました。平成27年3月に高田工場(千葉県柏市)より新潟岡本硝子株式会社に移設した蒸着機2台の稼働で反射鏡の新潟岡本硝子株式会社での一貫生産を進めました。フライアイレンズの内、コンデンサーレンズについては、高コストであった国内での研磨・蒸着加工を減らすため、平成27年5月よりガラス基板での輸出に特化いたしました。

本社工場(千葉県柏市)にあるフライアイレンズ専用の電気溶融炉1基を平成27年6月に定期補修のため停止し、持分法適用関連会社のJAPAN 3D DEVICES株式会社からのガラス基板購入に切替えるとともに、平成27年6月に生産要員13名をJAPAN 3D DEVICES株式会社に異動しました。

昨年秋ごろから、プロジェクターの販売見通しにつき下振れの懸念がでてきたため、その対応策を進めました。

(i)本社工場(千葉県柏市)にある高機能・高価格帯の結晶化ガラス製反射鏡の基板を生産している電気溶融炉1基につき、フル生産し在庫を積み上げた上で、平成28年4月から定期補修のために停止する。

(ii)本社工場(千葉県柏市)にあるフライアイレンズと自動車用ガラス共用の電気溶融炉1基につき、フル生産し在庫を積み上げた上で、平成28年10月から定期補修のために停止する。

これらの対応策は、次期の固定費削減として効果が期待できますが、当期の売上高減少の影響をカバーするには至りませんでした。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社は、設立後2年目に入り、自動車部品1次サプライヤー1社への量産出荷が始まりました。JAPAN 3D DEVICES株式会社は、複数の自動車部品メーカーに向けた試作も重ねておりますが、量産には至らず当期純損失となっております。このことにより、持分法による投資損失107百万円を営業外費用に計上いたしました。

投資有価証券売却益15百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,341百万円(前期比12.7%減)、経常損失102百万円(前連結会計年度の経常利益は135百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失103百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は83百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学事業)

当連結会計年度の売上高は3,859百万円と前期と比べ781百万円(16.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は646百万円と前期と比べ211百万円(24.6%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で3.6%減少し、売上高は10.6%減少しました。

フライアイレンズは販売数量が前期比で18.0%減少し、売上高は23.4%減少しました。一部製品について完成品の販売からガラス基板の販売へ切り替えを行ったため、平均単価は低下しました。

(照明事業)

当連結会計年度の売上高は710百万円と前期と比べ48百万円(7.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は134百万円と前期と比べ43百万円(48.0%)の増益となりました。自動車インテリア用ガラス製品とカーナビ用等特殊カバーガラスの販売が増加したことにより売上高、営業利益ともに増加いたしました。

(その他)

当連結会計年度の売上高は771百万円と前期と比べ45百万円(5.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は350百万円と前期と比べ9百万円(前期のセグメント損失は359百万円)の増益となりました。洗濯機用ドアガラスと撤退したプロジェクター向け偏光子の売上高が減少し、フリット(ガラス粉末)と海洋・特機事業の売上高が増加しました。フリット製造設備の減価償却費が減少したことなどにより増益となりました。

②次期の見通し

年初から為替動向は円高への動きが懸念され、当社を取り巻く環境は厳しさが予想されます。当社の主力製品である反射鏡・フライアイレンズともに売上高は微減を予想しております。一方で、フリットを中心とした新規事業は売上高増加の見通しが立てられるようになってまいりました。次期は、当期に着手した収益改善策を引き続き進めることに加えて、更なる収益構造の改善が必要と判断し、グループ企業を含む生産拠点及び生産体制の抜本的見直しを行い、人員の適正化に取り組むことといたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「希望退職者の募集に関するお知らせ」をご覧ください。

これらにより、平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高5,803百万円、営業利益160百万円、経常利益116百万円、親会社株主に帰属する当期純利益54百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ741百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が528百万円増加し、商品及び製品が212百万円増加し、仕掛品が154百万円増加し、受取手形及び売掛金が165百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ574百万円の増加となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円の増加となりました。この主な要因は、未払金が76百万円増加したことなどによるものであります。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が103百万円減少し、第8回新株予約権(行使価額修正条項付)が行使されたことにより、資本金が307百万円増加、資本剰余金が307百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、776百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は157百万円増加(前連結会計年度は545百万円増加)しました。減価償却費363百万円(前連結会計年度は446百万円)、持分法による投資損失107百万円(前連結会計年度は持分法による投資損失63百万円)、売上債権の減少額163百万円(前連結会計年度は売上債権の増加額7百万円)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失84百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益115百万円)、たな卸資産の増加額363百万円(前連結会計年度はたな卸資産の減少額6百万円)などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は255百万円減少(前連結会計年度は320百万円減少)しました。投資有価証券の売却による収入42百万円(前連結会計年度は79百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出301百万円(前連結会計年度は464百万円)などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は635百万円増加(前連結会計年度は507百万円減少)しました。長期借入れによる収入741百万円、株式の発行による収入612百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済606百万円、リース債務の返済による支出96百万円などの減少要因がありました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司及び台湾岡本硝子股份有限公司)、持分法適用関連会社(JAPAN 3D DEVICES株式会社)の計6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司、新潟岡本硝子株式会社、JAPAN 3D DEVICES株式会社

(2) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(3) その他

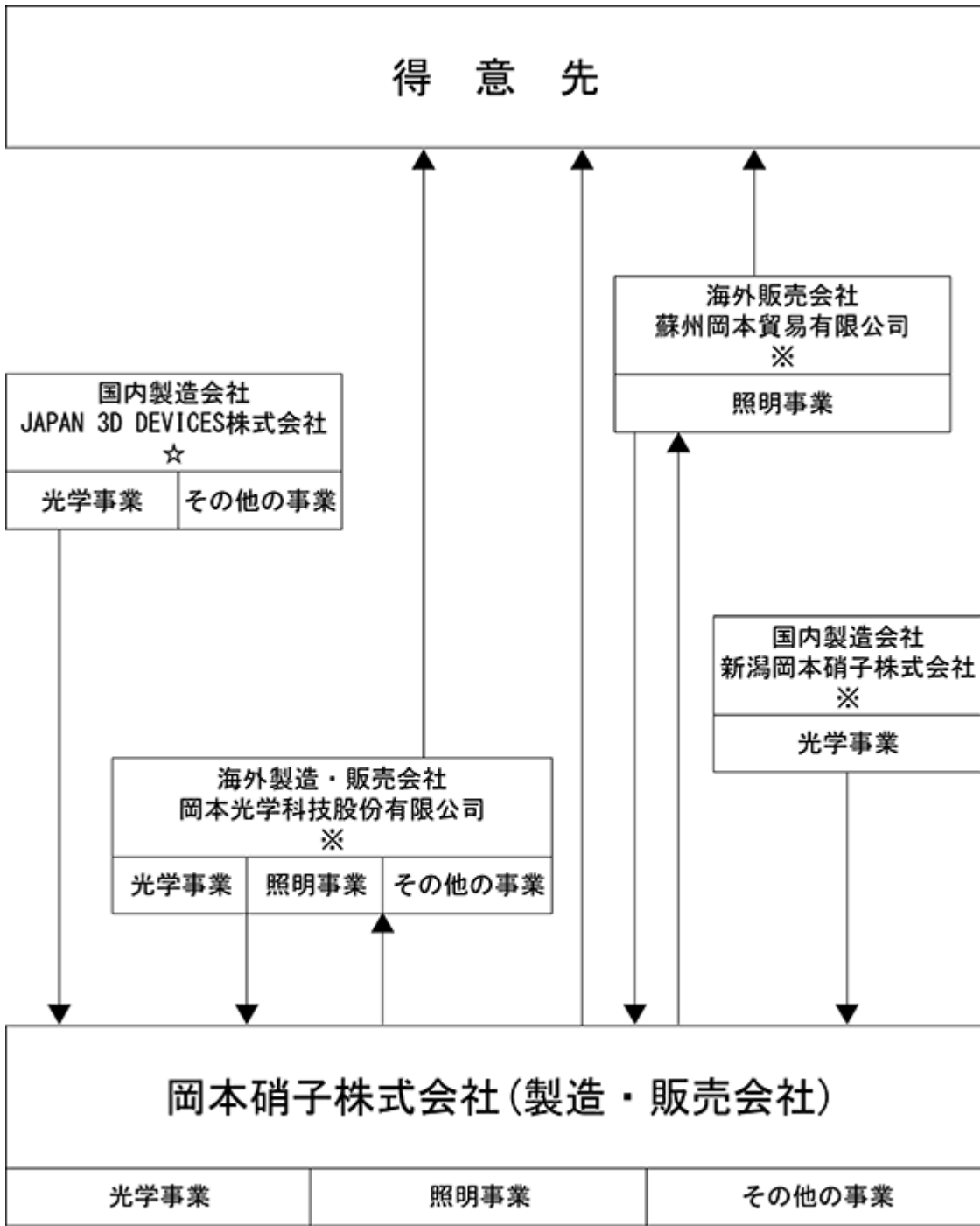
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、機能性薄膜などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司、JAPAN 3D DEVICES株式会社

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



→ 製品・半製品

※印は、連結子会社
☆印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい小回りの良さを活かし市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりの事を考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社になりたいと考え、次に掲げる理念を経営の基本方針としております。

①基本理念

特殊ガラスと薄膜で「光の時代」をリードしお客様が感動する製品・サービスを提供し続けます。

②経営理念

常に地球と時代をみつめるダイナミックな経営を行い、社員一人ひとりの人生の充実と会社の発展を目指します。

③行動規範

始まりは、いつも私から。それ、私がやります。Yes, I can.

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従業員、顧客、地域社会などのステークホルダーに配慮しながら、株主の期待と要請に応える企業活動を目指します。そのためには、財務健全性を維持しながら、継続して収益力を向上させていくことが必要と考えます。

従って、成果を計測する尺度のひとつとしてROE(株主資本利益率)を経営指標とし、この向上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

プロジェクターの基幹部品として、今後とも当社ガラス製品の需要は継続すると考えております。しかしながらプロジェクターの固体光源化が漸進することにより、製品の構成は変化していき、現在の主力である反射鏡が減少し、固体光源用のレンズの比重が高まると想定しております。既存事業については、こうした事業環境の変化に対応した生産体制を整備していきます。

今後の支柱事業として、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜事業などの新事業を育成する方針です。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入を進めていきます。今後も、当社のガラス技術を競争力として生かせるが、当社単独の経営資源では参入が困難な事業は、協業による事業化を検討いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら①経営資源の最適配分、②既存事業の収益安定化、③新規事業の早期立ち上げを進めます。

①経営資源の最適配分

・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

②既存事業の収益安定化

・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

・コスト競争力の強化のための更なる原価低減
加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

当社の生産面でのコア・コンピタンスを見極め、当社グループ内で行うメリットの少ない工程については、輸出先の外注業者の利用などによる原価削減を進めます。

当社グループ内の各生産拠点について、立地条件に即した生産品目、業務、人員配置の見直しを進めることで、原価低減を進めます。

③新規事業の早期立ち上げ

・フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

・機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

・持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

他のガラスメーカーにはできない複雑な形状のガラス製HUD用凹面鏡の量産体制を早急に確立することで、今後のHUD用凹面鏡のガラス化転換に対応していきたいと考えています。

当社は、厳しい経済環境の下、主力製品である反射鏡などの売上減少が予想される中で、上記①経営資源の最適配分、②既存事業の収益安定化、③新規事業の早期立ち上げを早急を実現するために、グループ企業を含む生産拠点及び生産体制の抜本的見直しを行い、人員の適正化のため希望退職者の募集を実施することといたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「希望退職者の募集に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,525	776,671
受取手形及び売掛金	995,156	829,801
商品及び製品	312,882	525,426
仕掛品	296,483	451,181
原材料及び貯蔵品	62,781	58,821
未収消費税等	27,787	37,790
その他	86,267	86,490
貸倒引当金	△4,909	△16
流動資産合計	2,024,973	2,766,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,632,293	3,636,572
減価償却累計額	△2,199,500	△2,315,348
建物及び構築物(純額)	1,432,793	1,321,223
機械装置及び運搬具	4,330,546	4,124,459
減価償却累計額	△3,317,132	△3,349,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,413	774,519
工具、器具及び備品	1,088,161	1,102,084
減価償却累計額	△1,027,147	△1,075,227
工具、器具及び備品(純額)	61,013	26,856
土地	703,014	703,014
リース資産	471,461	471,461
減価償却累計額	△356,536	△395,355
リース資産(純額)	114,925	76,105
建設仮勘定	183,437	578,453
有形固定資産合計	3,508,598	3,480,174
無形固定資産		
その他	18,441	13,861
無形固定資産合計	18,441	13,861
投資その他の資産		
投資有価証券	447,988	313,771
その他	100,150	100,772
投資その他の資産合計	548,139	414,544
固定資産合計	4,075,179	3,908,580
資産合計	6,100,152	6,674,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,241	458,803
短期借入金	143,000	124,000
1年内返済予定の長期借入金	588,186	633,977
リース債務	96,289	55,070
未払金	209,552	286,281
未払法人税等	33,245	14,653
未払消費税等	27,058	-
繰延税金負債	64	-
賞与引当金	56,525	49,239

設備関係支払手形	24,325	18,934
その他	80,346	78,334
流動負債合計	1,651,835	1,719,294
固定負債		
長期借入金	3,235,604	3,325,079
リース債務	104,441	49,371
繰延税金負債	19,853	21,166
退職給付に係る負債	223,921	241,144
資産除去債務	39,425	41,405
その他	16,686	14,635
固定負債合計	3,639,933	3,692,802
負債合計	5,291,768	5,412,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	2,070,121
資本剰余金	1,361	309,093
利益剰余金	△1,061,366	△1,164,525
自己株式	△421	△421
株主資本合計	701,964	1,214,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,413	31,135
繰延ヘッジ損益	131	-
為替換算調整勘定	42,713	29,082
退職給付に係る調整累計額	△11,146	△11,836
その他の包括利益累計額合計	71,111	48,381
新株予約権	35,308	-
純資産合計	808,384	1,262,649
負債純資産合計	6,100,152	6,674,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,119,756	5,341,557
売上原価	4,669,308	3,994,799
売上総利益	1,450,447	1,346,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,895	73,046
給料及び手当	369,833	409,622
賞与	12,095	27,428
賞与引当金繰入額	15,064	17,552
退職給付費用	16,658	17,725
減価償却費	39,959	40,310
旅費及び交通費	50,275	55,074
支払手数料	83,419	78,499
運賃	80,333	82,303
研究開発費	257,994	251,759
その他	350,265	343,501
販売費及び一般管理費合計	1,346,795	1,396,825
営業利益又は営業損失(△)	103,651	△50,067
営業外収益		
受取利息	132	197
受取配当金	5,144	4,468
助成金収入	95,078	107,797
為替差益	92,708	-
業務受託料	31,467	28,195
その他	17,543	7,931
営業外収益合計	242,075	148,590
営業外費用		
支払利息	74,204	68,168
為替差損	-	12,847
シンジケートローン手数料	62,582	-
持分法による投資損失	63,799	107,904
その他	9,413	12,386
営業外費用合計	209,999	201,306
経常利益又は経常損失(△)	135,727	△102,783
特別利益		
固定資産売却益	8,408	1,974
国庫補助金受贈益	9,985	9,738
投資有価証券売却益	43,967	15,714
持分変動利益	70,488	-
新株予約権戻入益	18,924	-
特別利益合計	151,775	27,427
特別損失		
固定資産除却損	15,092	4,798
固定資産売却損	779	-
減損損失	76,720	-
固定資産圧縮損	3,511	4,395
解約違約金	75,500	-
特別損失合計	171,603	9,193
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	115,899	△84,549

法人税、住民税及び事業税	34,107	18,719
法人税等調整額	△313	△109
法人税等合計	33,794	18,609
当期純利益又は当期純損失(△)	82,105	△103,158
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,311	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	83,416	△103,158

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,105	△103,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,260	△8,277
繰延ヘッジ損益	131	△131
為替換算調整勘定	24,316	△13,631
退職給付に係る調整額	△6,552	△690
その他の包括利益合計	20,155	△22,730
包括利益	102,261	△125,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,898	△125,888
非支配株主に係る包括利益	2,362	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	△1,166,180	△391	597,179
会計方針の変更による累積的影響額			21,397		21,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762,390	1,361	△1,144,783	△391	618,577
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
自己株式の取得				△30	△30
親会社株主に帰属する当期純利益			83,416		83,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	83,416	△30	83,386
当期末残高	1,762,390	1,361	△1,061,366	△421	701,964

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	37,152	—	22,069	△4,593	54,629	34,882	47,160	733,852
会計方針の変更による累積的影響額								21,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,152	—	22,069	△4,593	54,629	34,882	47,160	755,250
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
自己株式の取得								△30
親会社株主に帰属する当期純利益								83,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,260	131	20,643	△6,552	16,482	425	△47,160	△30,252
当期変動額合計	2,260	131	20,643	△6,552	16,482	425	△47,160	53,134
当期末残高	39,413	131	42,713	△11,146	71,111	35,308	—	808,384

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,762,390	1,361	△1,061,366	△421	701,964
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,762,390	1,361	△1,061,366	△421	701,964
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	307,731	307,731			615,463
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△103,158		△103,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	307,731	307,731	△103,158		512,304
当期末残高	2,070,121	309,093	△1,164,525	△421	1,214,268

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,413	131	42,713	△11,146	71,111	35,308	—	808,384
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,413	131	42,713	△11,146	71,111	35,308	—	808,384
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								615,463
自己株式の取得								
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△103,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,277	△131	△13,631	△690	△22,730	△35,308	—	△58,038
当期変動額合計	△8,277	△131	△13,631	△690	△22,730	△35,308	—	454,265
当期末残高	31,135	—	29,082	△11,836	48,381	—	—	1,262,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	115,899	△84,549
減価償却費	446,210	363,586
減損損失	76,720	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△4,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,852	△7,285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	157	17,222
受取利息及び受取配当金	△5,277	△4,666
支払利息	74,204	68,168
為替差損益(△は益)	6,492	△6,559
持分法による投資損益(△は益)	63,799	107,904
固定資産売却損益(△は益)	△7,629	△1,974
固定資産除却損	15,092	4,798
固定資産圧縮損	3,511	4,395
国庫補助金受贈益	△9,985	△9,738
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,967	△15,714
持分変動損益(△は益)	△70,488	-
売上債権の増減額(△は増加)	△7,897	163,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,450	△363,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,659	66,156
その他の資産の増減額(△は増加)	51,967	△47,288
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,693	9,229
小計	631,558	258,340
利息及び配当金の受取額	5,277	4,666
利息の支払額	△73,963	△68,046
法人税等の支払額	△17,088	△37,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,783	157,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	67,600	3,600
投資有価証券の取得による支出	△6,374	△6,884
投資有価証券の売却による収入	79,901	42,057
国庫補助金による収入	9,985	9,738
有形固定資産の取得による支出	△464,568	△301,425
有形固定資産の売却による収入	17,488	2,500
無形固定資産の取得による支出	△15,724	△289
貸付けによる支出	△1,960	-
貸付金の回収による収入	830	438
その他の支出	△6,364	△4,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,387	△255,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,918	△19,000
長期借入れによる収入	2,246,750	741,356
長期借入金の返済による支出	△2,626,890	△606,091
新株予約権の発行による収入	-	3,240
株式の発行による収入	-	612,223
自己株式の取得による支出	△30	-
リース債務の返済による支出	△97,095	△96,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,185	635,438

現金及び現金同等物に係る換算差額	19,819	△5,581
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△261,969	531,746
現金及び現金同等物の期首残高	588,648	244,925
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81,754	-
現金及び現金同等物の期末残高	244,925	776,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の4社であります。

新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司、台湾岡本硝子股份有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社 JAPAN 3D DEVICES株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

移動平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による

取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品の製造販売に関する光学事業及び照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業を主力に事業展開をしております。したがって、当社は「光学事業」、「照明事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡などの製造及び販売を行っております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,641,326	662,278	5,303,605	816,151	6,119,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,641,326	662,278	5,303,605	816,151	6,119,756
セグメント利益又はセグメント損失(△)	858,270	90,721	948,991	△359,269	589,722
セグメント資産	3,638,843	580,528	4,219,371	941,259	5,160,631
その他の項目					
減価償却費	311,865	17,187	329,053	100,962	430,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,541	2,957	199,499	289,660	489,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,859,721	710,718	4,570,439	771,118	5,341,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,859,721	710,718	4,570,439	771,118	5,341,557
セグメント利益又はセグメント損失(△)	646,851	134,259	781,110	△350,247	430,862
セグメント資産	3,868,108	609,830	4,477,939	859,311	5,337,251
その他の項目					
減価償却費	278,275	13,821	292,096	57,991	350,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,884	1,922	476,806	25,578	502,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,303,605	4,570,439
「その他」の区分の売上高	816,151	771,118
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	6,119,756	5,341,557

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	948,991	781,110
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△359,269	△350,247
全社費用(注)	△486,070	△480,930
連結財務諸表の営業利益	103,651	△50,067

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219,371	4,477,939
「その他」の区分の資産	941,259	859,311
全社資産(注)	939,521	1,337,495
連結財務諸表の資産合計	6,100,152	6,674,746

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	329,053	292,096	100,962	57,991	16,194	13,498	446,210	363,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,499	476,806	289,660	25,578	18,046	17,593	507,206	519,977

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	計			
減損損失	-	-	-	76,720	-	76,720

(注) 「その他」の金額は、フリット事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	48円47銭	66円63銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	5円23銭	△5円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円16銭	—

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	83,416	△103,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	83,416	△103,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,949	17,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	230	—
(うち新株予約権)(千株)	(230)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。